

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
預金	22,038	12,886	9,152
短期貸付金	45,000	42,000	3,000
支払委託金	1,519	11,024	9,504
未収委託者報酬	8,454	5,945	2,508
未収収益	2,737	2,565	171
繰延税金資産	1,129	586	542
その他流動資産	199	353	153
貸倒引当金	27	25	2
流動資産 計	81,050	75,337	5,713
固定資産			
有形固定資産	1,148	937	210
無形固定資産	6,548	5,075	1,472
投資等	64,965	55,828	9,137
投資有価証券	48,811	37,079	11,732
関係会社株式	15,156	15,259	103
長期差入保証金	25	2,549	2,523
その他投資等	969	939	30
貸倒引当金	0	0	0
固定資産 計	72,661	61,841	10,820
資産 合計	153,712	137,178	16,533

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
未払収益分配金	1,508	2,009	500
未払償還金	739	10,014	9,275
未払手数料	3,730	2,579	1,151
その他未払金	2,894	1,157	1,737
未払費用	4,484	4,710	225
未払法人税等	2,121	494	1,626
賞与引当金	1,230	830	400
その他流動負債	71	74	3
流動負債 計	16,781	21,870	5,089
固定負債			
退職給付引当金	5,548	5,317	231
繰延税金負債	7,029	2,757	4,271
その他固定負債	71	57	13
固定負債 計	12,648	8,132	4,516
負債 合計	29,430	30,002	572
(資 本 の 部)			
資本金	17,180	17,180	-
資本剰余金	11,729	11,729	-
資本準備金	11,729	11,729	-
利益剰余金	77,936	67,018	10,917
利益準備金	685	685	-
任意積立金	63,606	63,606	-
当期未処分利益	13,644	2,726	10,917
(当期純利益)	(10,917)	(2,191)	
その他有価証券評価差額金	17,435	11,247	6,188
資本 合計	124,282	107,175	17,106
負債・資本 合計	153,712	137,178	16,533

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 17.4. 1 18.3.31	前 期 16.4. 1 17.3.31	前 期 比
営業収益			%
委託者報酬	48,638	35,239	137.3
投資顧問収入	10,492	8,367	125.4
その他営業収益	7	1	794.6
営業収益 計	58,869	43,607	135.0
営業費用			
支払手数料	21,383	15,473	138.2
調査費	10,870	7,831	138.8
その他営業費用	4,664	3,412	136.7
営業費用 計	36,919	26,717	138.2
一般管理費			
人件費	8,967	7,757	115.6
不動産賃借料	1,538	1,645	93.5
固定資産減価償却費	1,492	1,367	109.2
その他一般管理費	3,234	3,004	107.6
一般管理費 計	15,233	13,774	110.6
営業利益	6,716	3,115	215.6
営業外収益	1,936	1,521	127.3
営業外費用	69	156	44.3
経常利益	8,584	4,480	191.6
特別利益	6,820	468	1454.9
特別損失	448	1,753	25.6
税引前当期純利益	14,956	3,196	468.0
法人税等	4,610	1,390	331.7
法人税等調整額	571	385	148.3
当期純利益	10,917	2,191	498.3
前期繰越利益	2,726	535	509.5
当期末処分利益	13,644	2,726	500.5

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年11月17日総理府令第129号)により作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1)子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2)その他有価証券
 - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。
 - (1)有形固定資産：定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産及び投資等：定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
3. 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
4. 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
5. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計
当社が保有する投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするため、時価評価しているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当期)	(前期)
	530百万円	407百万円

(損益計算書関係)

1. 特別利益のうち主要なもの

	(当期)	(前期)
投資有価証券等売却益	606百万円	468百万円
子会社配当金	6,169百万円	-
子会社清算益	44百万円	-

2. 特別損失のうち主要なもの

	(当期)	(前期)
投資有価証券等売却損	104百万円	295百万円
投資有価証券等評価損	103百万円	937百万円
子会社株式売却損	-百万円	479百万円
電話加入権評価損	-百万円	40百万円
固定資産除却損	241百万円	-百万円

平成 18 年 3 月期 決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減
単 位 型	11	77	65
追 加 型	6,861	4,330	2,531
公募株式型計	6,873	4,407	2,465
公社債投信	1,504	1,895	391
M M F	853	971	118
その他の公社債型	3,266	2,778	488
公募公社債型計	5,623	5,645	21
株 式 型	1,455	756	698
公 社 債 型	17	32	15
私 募 計	1,472	789	683
合 計	13,969	10,842	3,127

- (注) 1. 十億円未満は切捨てて表示しております。
2. 印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	281	273	7
国 内 年 金	3,687	2,882	805
海 外	3,038	1,981	1,057
合 計	7,006	5,136	1,869

- (注) 十億円未満は切捨てて表示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期累計
	17.4.1 17.6.30	17.7.1 17.9.30	17.10.1 17.12.31	18.1.1 18.3.31	17.4.1 18.3.31
営業収益					
委託者報酬	9,438	11,073	12,941	14,870	48,368
投資顧問収入	2,235	2,504	2,650	3,102	10,492
その他営業収益	1	2	1	1	7
営業収益計	11,719	13,581	15,593	17,974	58,869
営業費用					
支払手数料	4,140	4,852	5,755	6,634	21,383
その他営業費用	2,964	3,614	4,169	4,786	15,535
営業費用計	7,105	8,467	9,925	11,421	36,919
一般管理費	3,449	3,531	3,921	4,330	15,233
営業利益	1,164	1,582	1,746	2,223	6,716
営業外収益	1,110	201	580	42	1,936
営業外費用	28	33	2	9	69
経常利益	2,246	1,750	2,329	2,256	8,584
特別利益	367	19	159	6,274	6,820
特別損失	0	66	243	138	448
税引前当期純利益	2,614	1,703	2,246	8,391	14,956
法人税等	430	860	450	2,870	4,610
法人税等調整額	396	359	81	689	571
当期純利益	1,788	1,201	1,715	6,211	10,917